

## 第6期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）決算の概要

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構は、平成27年6月29日、定時株主総会を行い、第6期事業年度の決算を報告しました。概要は以下のとおりです。

1 第6期事業年度は、支援決定18件、買取決定等14件、出資決定3件、処分決定5件を行いました。また、10件については再生支援を完了しております。

- ・支援決定18件の内訳  
新和印刷(株)他1社、(株)沖縄三越、(株)フレンドリー、(株)最上他2社、(社福)宇治病院、(株)建材社、熊本バス(株)、他非公表案件11件
- ・買取決定等14件の内訳  
新和印刷(株)他1社、(株)沖縄三越、(株)フレンドリー、(株)最上他2社、(社福)宇治病院、(株)建材社、他非公表案件8件
- ・出資決定3件の内訳  
(株)沖縄三越、(株)フレンドリー、(株)最上他2社
- ・処分決定5件の内訳  
(株)アーク他7社、(株)グランビスタホテル&リゾート、(医社)白銀会、(医社)三栄会、他非公表案件1件
- ・再生支援完了10件の内訳  
(株)アーク他7社、コロナ工業(株)、(医社)白銀会、(医社)三栄会、(株)建材社、他非公表案件5件

(注)上記は全て支援決定時点の社名で表示しております。

2 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金、有価証券及び短期貸付金（国庫短期証券及び買現先取引による余資運用）として1,055億円、貸出金（支援対象事業者7社に係る債権買取及び新規融資）として80億円、営業投資有価証券（特定組合出資6件等）として15億円、関係会社株式（支援対象事業者3社及びファンド運営子会社3社に対する出資）として35億円となりました。負債の部は未払法人税等として10億円、退職給付引当金として4億円、純資産の部は、資本金として260億円、利益剰余金として999億円となりました。

3 損益計算書の主なものとしては、営業収益（債権回収益、貸出金利息、株式売却益等）として184億円、営業費用（デューデリジエンス費用、人件費及び地代家賃等）として51億円、営業利益は133億円、当期純利益は123億円となりました。

以上